

平成24年度 篠山市財務諸表の公表について

1 新地方公会計制度導入の背景

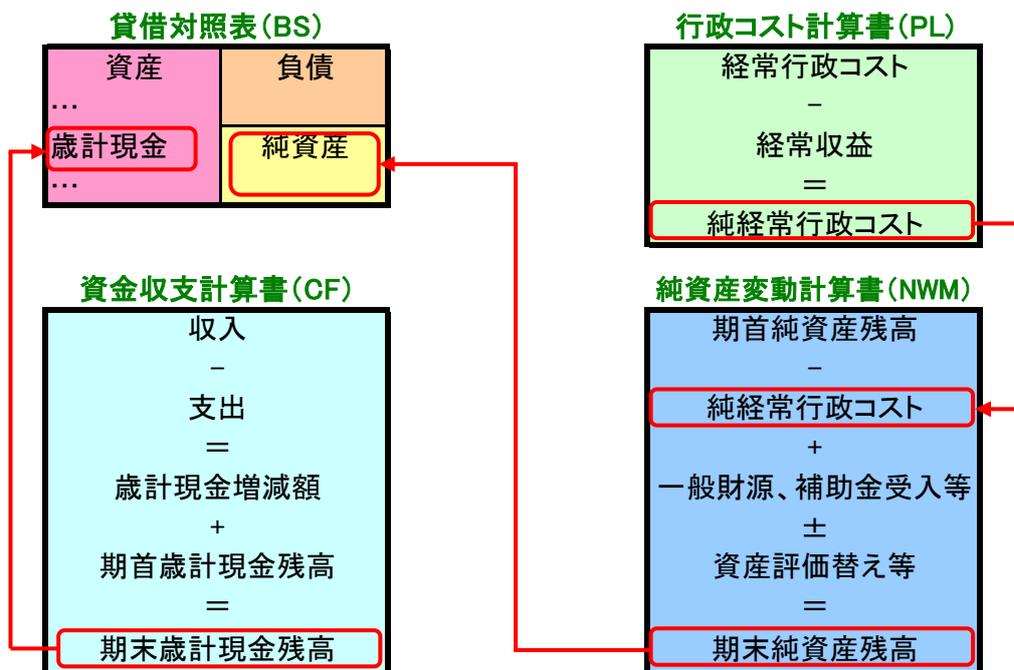
篠山市では「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月)にもとづき『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務諸表の作成に取り組んできました。

その後、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」が公表されたことから今回財務諸表4表の作成をおこないました。

その報告書で『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』の2つが示されましたが、本市では多くの自治体で作成がされる『総務省方式改訂モデル』により作成しています。

2 財務諸表4表とその関係

財務諸表4表とは①貸借対照表(Balance Sheet:BS)、②行政コスト計算書(Profit and Loss:PL)、③純資産変動計算書(Net Worth Matrix:NWM)そして④資金収支計算書(Cash Flow:CF)の4つのことで、①については住民サービスをするために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で出来てきたかを一覧表にしたものです。②については、1年間の行政活動のうち貸借対照表には計上されず、資産形成に結びつかない行政サービスに関してその経費とその対価として受ける歳入を示したものです。③については、市のたくわえである純資産が1年間でどう変動したかをあらわしています。④については、1年間の資金収支の動きを3つに区分してあらわしています。また、これら4表は以下のとおりそれぞれ関連したものとなっています。



3 対象となる会計の範囲、作成基準など

篠山市の連結の対象となる範囲は、一般会計をはじめ国民健康保険や下水道事業などの特別会計、さらに水道事業などの企業会計に加え他の市町等と仕事をするために設置している一部事務組合・広域連合、篠山市が出資した第三セクターとなっています。

今回作成した財務諸表は、普通会計(一般会計と一部の特別会計)のものと連結対象の範囲にあるすべてのものです。

4 普通会計財務諸表の解説

(ア) 貸借対照表

平成24年度末の篠山市普通会計の貸借対照表は以下のとおりです。

単位: 億円

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,072.4	(1) 地方債	260.2
(2) 売却可能資産	0.4	(2) 退職手当引当金	57.6
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	44.0	(1) 翌年度償還予定地方債	42.1
(2) 貸付金	9.7	(2) 賞与引当金	1.7
(3) 基金等	45.9	負債合計	361.6
(4) 長期延滞債権	4.0	純資産の部	
(5) 回収不能見込額	△ 0.5		
3 流動資産		純資産合計	861.9
(1) 現金預金	46.7		
うち歳計現金	4.1		
(2) 未収金	0.9		
資産合計	1,223.5	負債・純資産合計	1,223.5

これによると、これまでの行政活動により形成された資産は1,223億5千万円で、またこの資産を形成するため、将来的に負担する必要がある負債が361億6千万円あり、純資産は861億9千万円となっています。負債のうち地方債残高302億3千万円については、償還時に地方交付税の補てん措置が206億4千万円と約7割あるため、実質的な負担は95億9千万円となっています。

(イ) 行政コスト計算書

平成24年度の篠山市普通会計の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位: 億円

経常行政コスト (性質別)		経常収益		
る人 コに スカ トか	(1) 人件費	27.2	1 使用料・手数料	7.1
	(2) 退職手当引当金繰入金等	1.5	2 分担金・負担金・寄附金	3.1
	(3) 賞与引当金	1.6	合計 (B)	10.2
る物 コに スカ トか	(1) 物件費	30.9	純経常行政コスト (A-B)	176.5
	(2) 維持補修費	2.1		
	(3) 減価償却費	37.5		
な移 コ転 支 ス出 ト的	(1) 社会保障給付費	25.0		
	(2) 補助金等	14.2		
	(3) 他会計等への支出額	38.3		
	(4) その他	3.1		
コ他そ トスの	(1) 支払利息	5.2		
	(2) その他	0.1		
	合計 (A)	186.7		

これによると、平成24年度における本市の1年間の経常行政コストは186億7千万円で、このうち各種証明書の発行手数料などの経常収益として10億2千万円を収入し、差し引き176億5千万円が純経常行政コストとなります。

経常行政コストの内訳では移転支的コストがもっとも多く80億6千万円、43.2%。次に物にかかるコストが70億5千万円、37.8%で施設の減価償却費が多くなっています。次に人にかかるコストが30億3千万円、16.2%で、その他のコストは5億3千万円、2.8%となっています。

(ウ)純資産変動計算書

平成24年度の篠山市普通会計の純資産変動計算書は以下のとおりです。

		単位: 億円
期首純資産残高	851.4	
純経常行政コスト	△ 176.5	
一般財源	157.8	
地方税	53.8	
地方交付税	91.7	
その他	12.3	
補助金等受入	29.3	
その他	△ 0.1	
期末純資産残高	861.9	+10.5

これによると、純資産が期首に比べて10億5千万円増加しています。これは、行政コスト計算書にあるとおり1年間の行政活動としてかかった純経常行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が176億5千万円でしたが、地方税収入や地方交付税、国県補助金等の受入があったことにより期末の純資産残高が861億9千万円となりました。

(エ)資金収支計算書

平成24年度の篠山市普通会計の資金収支計算書は以下のとおりです。

		単位: 億円
1 経常的収支の部		
支出合計	128.8	
収入合計	217.7	
経常的収支額	88.9	
2 公共資産整備収支の部		
支出合計	11.4	
収入合計	7.7	
公共資産整備収支額	△ 3.7	
3 投資・財務的収支の部		
支出合計	88.0	
収入合計	2.6	
投資・財務的収支額	△ 85.4	
当年度歳計現金増減額	△ 0.2	
期首歳計現金残高	4.3	
期末歳計現金残高	4.1	

経常的収支の部には、経常的な行政サービスにかかる支出が128億8千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。収入は217億7千万円で市税や地方交付税が含まれ差引88億9千万円のプラスとなりました。公共資産整備収支の部には、道路整備などインフラ資産整備にかかる支出が11億4千万円で、その財源としての国・県支出金や市債の発行による収入が7億7千万円ありました。投資・財務的支出の部には、基金積立金や市債の返済費用などが含まれ88億円あり、その財源として2億6千万円ありました。

これら3つに分けた行政活動の結果、篠山市では1年間で2千万円の歳計現金が減少し、期末歳計現金残高が4.1億円となりました。

5 普通会計財務諸表の分析

(ア) 前年度比較

財務諸表を過去の財務諸表と比較することで、どのような行政活動をしてきたかを見ることが出来ます。

・貸借対照表

単位: 億円

	平成24年度		平成23年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸率(%)	
資 産	1,223.5	100.0	1,255.3	100.1	△ 31.8	△ 2.5	
公共資産	1,072.8	87.7	1,104.3	88.0	△ 31.5	△ 2.9	
有形固定資産	1,072.4	87.7	1,103.2	87.9	△ 30.8	△ 2.8	資産の減価償却による
売却可能資産	0.4	0.0	1.1	0.1	△ 0.7	△ 63.6	
投資等	103.1	8.4	98.2	7.9	4.9	5.0	
投資及び出資金	44.0	3.6	44.0	3.5	0.0	0.0	
貸付金	9.7	0.7	9.7	0.8	0.0	0.0	
基金	45.9	3.8	41.2	3.3	4.7	11.4	
長期延滞債権	4.0	0.3	3.9	0.3	0.1	2.6	
回収不能見込額	△ 0.5	0.0	△ 0.6	0.0	0.1	△ 16.7	
流動資産	47.6	3.9	52.8	4.2	△ 5.2	△ 9.8	
現金預金	46.7	3.8	51.7	4.1	△ 5.0	△ 9.7	公共施設整備基金の増による
未収金	0.9	0.1	1.1	0.1	△ 0.2	△ 18.2	
負 債	361.6	29.6	403.9	32.2	△ 42.3	△ 10.5	
固定負債	317.8	26.0	355.8	28.4	△ 38.0	△ 10.7	
市債	260.2	21.3	293.3	23.4	△ 33.1	△ 11.3	繰上償還による
退職給与引当金	57.6	4.7	62.5	5.0	△ 4.9	△ 7.8	
流動負債	43.8	3.6	48.1	3.8	△ 4.3	△ 8.9	
正味資産	861.9	70.4	851.1	67.8	10.8	1.3	
負債/資産(%)	29.6		32.2		△ 2.6	△ 8.1	

平成23年度の貸借対照表と比較すると資産が31.8億円(2.5%)減少しています。これは、資産の減価償却により、有形固定資産が減少したためです。

負債については、前年度に比べ42.3億円(10.5%)減少しました。市債の繰上償還等を8.3億円おこなったことにより大きく減少しています。

・行政コスト計算書

単位: 億円

	平成24年度		平成23年度		差 引	
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A)-(B)	伸び率(%)
人にかかるコスト	30.3	16.2	37.1	19.5	△ 6.8	△ 18.3
物にかかるコスト	70.6	37.8	70.5	37.0	0.1	0.1
移転支出的なコスト	80.6	43.2	76.7	40.3	3.9	5.1
その他のコスト	5.2	2.8	6.1	3.2	△ 0.9	△ 14.8
合 計	186.7	100.0	190.4	100.0	△ 3.7	△ 1.9

人にかかるコストについては、退職手当引当金繰入の減等により、6.8億円の減となっています。

移転支出的なコストについては、鳥獣被害防止総合対策交付金事業の1.8億円増等により、3.9億円の増となっています。

(イ) 各種比率等

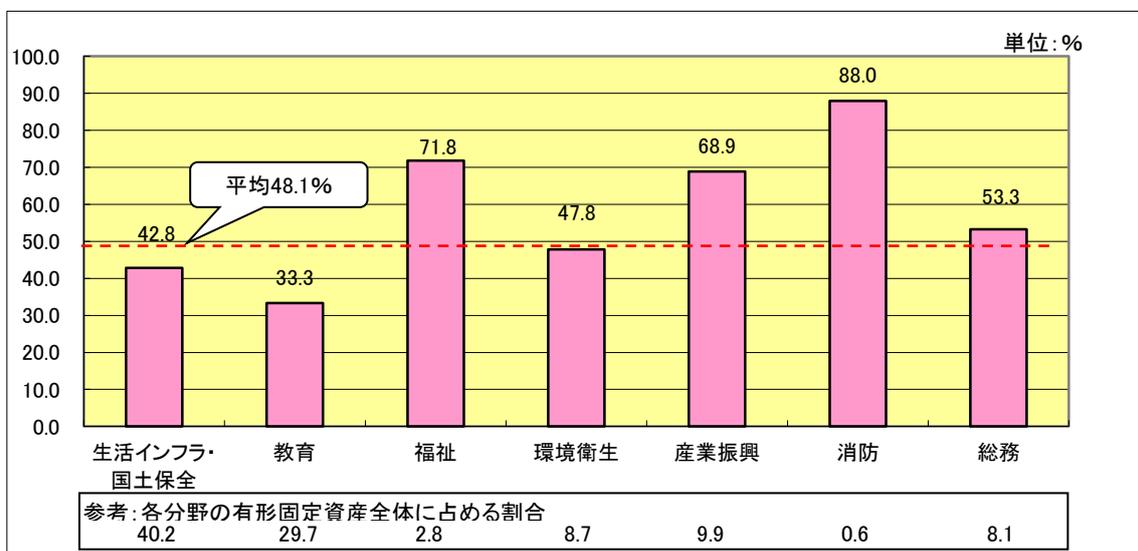
4つの財務諸表をつかってさまざまな比率を出し財務状況を見ることが出来ます。民間企業と同様の比率がありますが、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

(1) 歳入額対資産比率 … 5.3年(対前年度比 $\Delta 0.1$ 年)

歳入総額に対する資産の比率を計算することで、これまでの行政活動が社会資本形成に重点を置いたものであったか、費用的なものに重点を置いたものであったかが分ります。この年数が多いほど社会資本整備がすすんでいます。逆に維持管理経費が多く必要であり将来的にその負担をする必要があります。平均的な値は3年から7年です。ただ、資産合計は急激に変動しませんが歳入総額はその年度の景気や交付税により変動するため注意が必要です。

(2) 資産老朽化比率 … 48.1%(対前年度比 +2.3%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで取得からどの程度経過しているかを把握することが出来ます。平均的な値は35%から50%です。



これによると、資産全体の平均は48.1%となっており、分野別では生活インフラ・国土保全ならびに教育分野については道路整備や学校の耐震補強等により資産の整備が進んでおり平均よりも低くなっています。一方、福祉や消防の資産は普通会計全体の資産のうち3%あまりと他の分野に比べて非常に少なく、これら資産の老朽化がすすんでいるといえます。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率 … 17.9%(対前年度比 $\Delta 3.2$ %)

社会資本の整備をするのにその財源をどれぐらい将来の償還等が必要な負債によって形成しているかを見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。しかしながら、公共資産は将来にわたって住民に利用されるものであり負担の公平性からすると、必ずしも低ければ良いとは言い切れません。平均的な値は15%から40%です。

(4) 行政コスト対公共資産比率 … 17.4%(対前年度比 +0.2%)

公共資産に対する行政コストの比率をみることで、どれだけの資産を使ってどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。逆の見方をすると、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかということがわかります。平均的な値は10%～30%です。

(5) 行政コスト対税収等比率 … 95.7%(対前年度比 △5.1%)

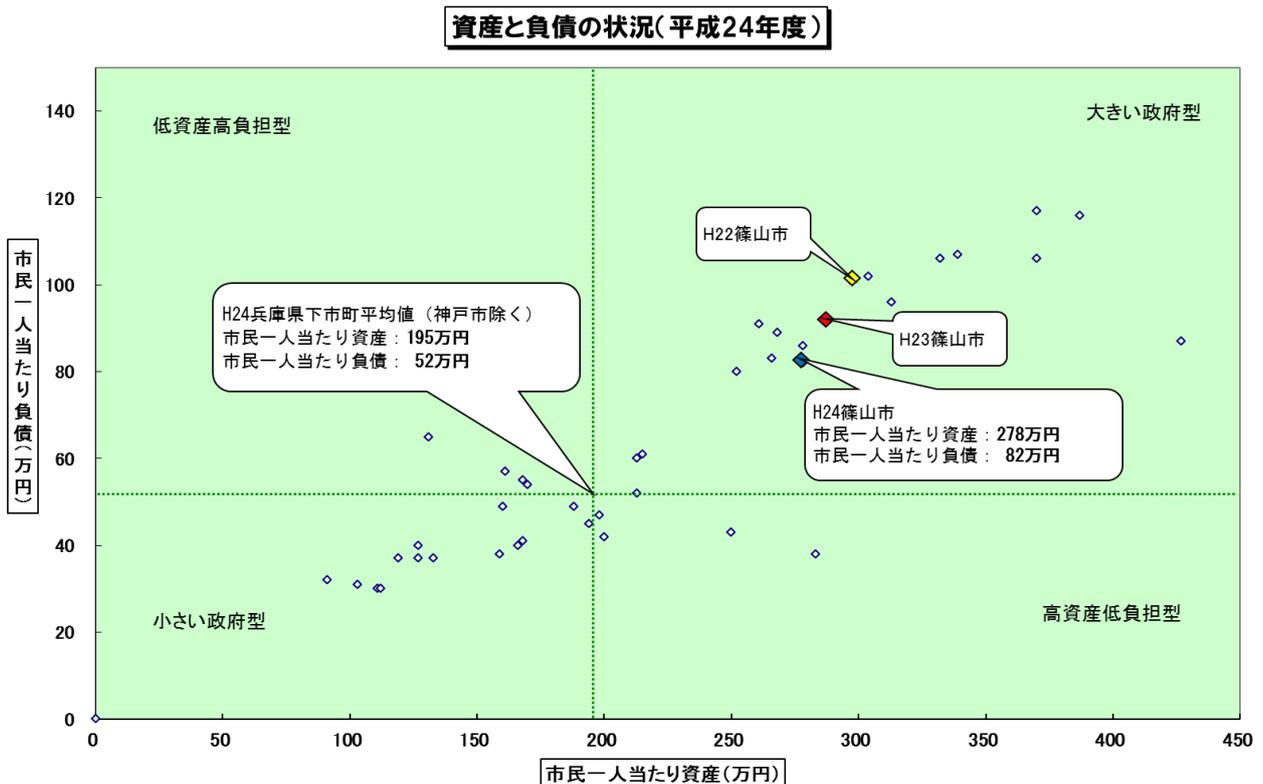
税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることで、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成に結びつかない純経常行政コストに振り向けたかがわかります。この比率が100%に近づくほど経常的な行政サービスに費やされており、インフラ資産の形成をする余裕度が低いといえ、さらに100%を上回る場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されているといえます。平均的な値は90%から110%です。

(6) 受益者負担の割合 … 5.5%(対前年度比 ±0.0%)

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の額であり行政サービスの提供に対して受益者の負担割合を算出することができます。平均的な値は2%から8%です。

(ウ) 資産と負債の組み合わせによる分析

住民一人当たりの資産と住民一人当たりの負債を組み合わせることにより篠山市の特徴をみるすることができます。大きく4つ(資産・負債どちらも大きい「大きい政府型」、資産は大きくて負担は小さい「高資産低負担型」、資産は少なく負債が多い「低資産高負担型」そして、資産・負債どちらも小さい「小さい政府型」)にわかれますが、本市の場合は、資産も負債も県下の平均よりも大きいことから「大きい政府型」の分類に属するといえます。



6 篠山市の連結財務諸表による財務分析

これまでは普通会計を対象として財務諸表を作成していましたが、地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって提供されるため、それらを含めトータルで財務諸表を作成しようとするものが連結財務諸表です。連結財務諸表を作成することで資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

1 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	1,956.1	(1) 地方公共団体	699.2
(2) 無形固定資産	3.0	(2) 関係団体	1.3
(3) 売却可能資産	0.4	(3) 引当金	63.7
2 投資等		(4) その他	0.3
(1) 投資及び出資金	1.5	2 流動負債	
(2) 貸付金	11.0	(1) 翌年度償還予定地方債	65.1
(3) 基金等	48.5	(2) 短期借入金	1.3
(4) 長期延滞債権	7.5	(3) 未払金	2.3
(5) その他	0.8	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0
(6) 回収不能見込額	△ 1.2	(5) 賞与引当金	1.8
3 流動資産		(6) その他	1.3
(1) 資金	71.1	負債合計	836.3
(2) 未収金	2.6	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0.0	純 資 産 合 計	1,268.3
(4) その他	3.3		
(5) 回収不能見込額	0.0		
4 繰延勘定	0.0	負債・純資産合計	2,104.6
資 産 合 計	2,104.6		

2 連結行政コスト計算書 (単位：億円)

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

経常行政コスト	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	34.5
(2) 退職手当引当金繰入金等	1.5
(3) 賞与引当金	1.8
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	46.3
(2) 維持補修費	3.4
(3) 減価償却費	60.0
3 移転支的的なコスト	
(1) 社会保障給付費	142.5
(2) 補助金等	32.5
(3) 他会計等への支出額	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3.1
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	14.6
(2) 回収不能見込額	0.3
(3) その他行政コスト	4.6
合 計 (A)	345.1
経常収益	
1 使用料・手数料	7.1
2 分担金・負担金・寄附金	61.0
3 保険料	19.9
4 事業収益	30.0
5 その他特定行政サービス収入	0.8
合 計 (B)	118.8
純経常行政コスト(A-B)	226.3

3 連結純資産変動計算書 (単位：億円)

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

期首純資産残高	1,259.0
純経常行政コスト	△ 226.3
一般財源	157.7
補助金等受入	78.5
臨時損益	2.1
出資の受入・新規設立	1.3
資産評価替えによる変動額	△ 2.5
無償受贈資産受入	0.0
その他	△ 1.5
期末純資産残高	1,268.3

4 連結資金収支計算書 (単位：億円)

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 経常的収支の部	
支出合計	286.6
収入合計	361.5
経常的収支額	74.9
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	13.9
収入合計	13.6
公共資産整備収支額	△ 0.3
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	79.6
収入合計	2.7
投資・財務的収支額	△ 76.9
翌年度繰上充用金増減額	0.0
当年度資金増減額	△ 2.3
期首資金残高	73.6
経費負担割合変更に伴う差額	0.2
期末資金残高	71.1

これによると、普通会計の財務諸表に比べ連結貸借対照表では水道会計や下水道会計等施設・設備を保有する会計が連結されたことから資産が増加し1,223億5千万円であったものが2,104億6千万円と1.7倍に増加しました。負債についても同様に水道下水道などの施設・設備を地方債の発行により行っていることから普通会計で361億6千万円であったものが連結することで836億3千万円と2.3倍に増加し、純資産合計額が861億9千万円であったものが1,268億3千万円と1.5倍に増加する結果となりました。

連結行政コスト計算書では、普通会計の財務諸表に比べ経常行政コストが186億7千万円であったものが345億1千万円と1.8倍となっています。しかしながら、国保税や介護保険料などの受益者負担がある特別会計を連結していることから、経常収益が10億2千万円が118億8千万円と11.6倍になりました。

連結純資産変動計算書では連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間の行政活動によりどのように変動したかを示すもので、純資産が期首の1,259億円から期末の1,268億3千万円と9億3千万円増加しました。

連結資金収支計算書では、1年間の行政活動で資金が2億5千万円減少し期末の資金残高が71億1千万円となりました。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	26,019,725	
①生活インフラ・国土保全	43,079,265		(2) 長期未払金		
②教育	31,870,710		①物件の購入等	0	
③福祉	2,959,988		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	9,311,781		③その他	0	
⑤産業振興	10,678,440		長期未払金計	0	
⑥消防	637,002		(3) 退職手当引当金	5,758,345	
⑦総務	8,706,698		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		107,243,884	固定負債合計		31,778,070
(2) 売却可能資産		42,582	2 流動負債		
公共資産合計		<u>107,286,466</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	4,212,222	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	4,394,954		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	164,005	
投資及び出資金計		4,394,954	流動負債合計		4,376,227
(2) 貸付金		966,337	負債合計		<u>36,154,297</u>
(3) 基金等			[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等	16,936,898	
②その他特定目的基金	4,449,252		2 公共資産等整備一般財源等	79,380,081	
③土地開発基金	140,000		3 その他一般財源等	△ 10,177,679	
④その他定額運用基金	0		4 資産評価差額	52,434	
⑤退職手当組合積立金	0		純資産合計		<u>86,191,734</u>
基金等計		4,589,252			
(4) 長期延滞債権		399,017			
(5) 回収不能見込額		△ 50,891			
投資等合計		<u>10,298,669</u>			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	4,025,403				
②減債基金	235,913				
③歳計現金	410,219				
現金預金計		4,671,535			
(2) 未収金					
①地方税	69,727				
②その他	19,634				
③回収不能見込額	0				
未収金計		89,361			
流動資産合計		<u>4,760,896</u>			
資産合計		<u>122,346,031</u>	負債・純資産合計		<u>122,346,031</u>

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,720,499	14.6%	111,017	541,616	306,590	236,931	192,810	434,421	717,369	179,745			0
	(2)退職手当引当金繰入等	146,224	0.8%	6,849	29,958	18,248	14,281	11,163	25,355	38,262	2,108			0
	(3)賞与引当金繰入額	164,005	0.9%	6,693	32,651	18,483	14,283	11,623	26,189	43,247	10,836			0
	小 計	3,030,728	16.2%	124,559	604,225	343,321	265,495	215,596	485,965	798,878	192,689			0
2	(1)物件費	3,094,887	16.6%	63,734	1,175,111	315,062	686,593	261,359	68,040	496,994	7,981			20,013
	(2)維持補修費	211,497	1.1%	27,710	22,678	95	143,972	3,366	3,539	10,137	0			
	(3)減価償却費	3,750,243	20.1%	1,021,438	790,492	169,506	640,868	712,364	95,576	319,999	0			
	小 計	7,056,627	37.8%	1,112,882	1,988,281	484,663	1,471,433	977,089	167,155	827,130	7,981	0		20,013
3	(1)社会保障給付	2,498,728	13.4%		37,728	2,452,742	8,258							
	(2)補助金等	1,426,105	7.6%	53,961	81,569	205,688	232,403	563,925	57,699	226,956	3,904			0
	(3)他会計等への支出額	3,828,029	20.5%	1,177,000	0	1,435,770	622,532	592,727	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	309,858	1.7%	0	38,026	106,200	0	165,632	0	0	0			0
	小 計	8,062,720	43.2%	1,230,961	157,323	4,200,400	863,193	1,322,284	57,699	226,956	3,904			0
4	(1)支払利息	516,192	2.8%									516,192		
	(2)回収不能見込計上額	6,287	0.0%										6,287	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	522,479	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	516,192	6,287	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,672,554		2,468,402	2,749,829	5,028,384	2,600,121	2,514,969	710,819	1,852,964	204,574	516,192	6,287	20,013
(構 成 比 率)				13.2%	14.7%	26.9%	13.9%	13.5%	3.8%	9.9%	1.1%	2.8%	0.0%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	711,541		29,075	114,286	76,573	306,052	11,699	814	64,668	0	6,387		0	101,987
2	分担金・負担金・寄附金 c	312,603		0	30	76,615	101,850	51,870	79	19,421	0	0		0	62,738
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,024,144		29,075	114,316	153,188	407,902	63,569	893	84,089	0	6,387		0	164,725
d/a		5.48%		1.2%	4.2%	3.0%	15.7%	2.5%	0.1%	4.5%	0.0%	1.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		17,648,410		2,439,327	2,635,513	4,875,196	2,192,219	2,451,400	709,926	1,768,875	204,574	509,805	6,287	20,013	△ 164,725

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,140,943	17,421,701	77,075,034	△ 9,660,899	305,107
純経常行政コスト	△ 17,648,410			△ 17,648,410	
一般財源					
地方税	5,377,069			5,377,069	
地方交付税	9,169,278			9,169,278	
その他行政コスト充当財源	1,232,989			1,232,989	
補助金等受入	2,926,798	260,545		2,666,253	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	245,740			245,740	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			382,789	△ 382,789	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			731,107	△ 731,107	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 230,522	230,522	
減価償却による財源増		△ 745,348	△ 3,004,895	3,750,243	
地方債償還に伴う財源振替			4,426,568	△ 4,426,568	
資産評価替えによる変動額	△ 252,673				△ 252,673
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	86,191,734	16,936,898	79,380,081	△ 10,177,679	52,434

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,512,424
物件費	3,094,887
社会保障給付	2,498,728
補助金等	1,426,105
支払利息	516,192
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,622,153
その他支出	211,497
支出合計	12,881,986
地方税	5,378,036
地方交付税	8,021,665
国県補助金等	2,417,099
使用料・手数料	703,735
分担金・負担金・寄附金	300,498
諸収入	190,345
地方債発行額	1,027,622
基金取崩額	1,607,735
その他収入	2,126,523
収入合計	21,773,258
経常的収支額	8,891,272

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	818,037
公共資産整備補助金等支出	309,858
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14,607
支出合計	1,142,502
国県補助金等	509,699
地方債発行額	190,400
基金取崩額	49,667
その他収入	21,113
収入合計	770,879
公共資産整備収支額	△ 371,623

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	840
基金積立額	1,695,787
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,191,269
地方債償還額	4,906,755
支出合計	8,794,651
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,277
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	245,740
その他収入	0
収入合計	256,017
投資・財務的収支額	△ 8,538,634

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 18,985
期首歳計現金残高	429,204
期末歳計現金残高	410,219

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	96,728,982		①普通会計地方債	26,019,725	
②教育	31,910,277		②公営事業地方債	43,898,552	
③福祉	2,959,988		地方公共団体計		69,918,277
④環境衛生	43,845,052		(2) 関係団体		
⑤産業振興	10,789,941		①一部事務組合・広域連合地方債	5,876	
⑥消防	637,002		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	8,741,337		③第三セクター等長期借入金	120,404	
⑧収益事業	0		関係団体計		126,280
⑨その他	0		(3) 長期未払金		0
有形固定資産計		195,612,579	(4) 引当金		6,369,765
(2) 無形固定資産		302,749	(うち退職手当等引当金)		6,369,765
(3) 売却可能資産		42,582	(うちその他の引当金)		0
公共資産合計		195,957,910	(5) その他		25,443
2 投資等			固定負債合計		76,439,765
(1) 投資及び出資金		151,709	2 流動負債		
(2) 貸付金		1,096,331	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		4,845,580	①地方公共団体	6,489,057	
(4) 長期延滞債権		748,844	②関係団体	24,936	
(5) その他		74,901	翌年度償還予定額計		6,513,993
(6) 回収不能見込額		△ 124,720	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		130,498
投資等合計		6,792,645	(3) 未払金		226,240
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		7,114,749	(5) 賞与引当金		183,782
(2) 未収金		263,817	(6) その他		134,607
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		7,189,120
(4) その他		332,494	負債合計		83,628,885
(5) 回収不能見込額		0	純資産合計		126,832,730
流動資産合計		7,711,060	負債及び純資産合計		210,461,615
4 繰延勘定		0			
資産合計		210,461,615			

連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,453,550	10.0%	131,237	543,041	407,827	476,450	413,820	434,421	867,008	179,746			0
(2)退職手当等引当金繰入等	150,297	0.4%	△ 14,153	29,779	26,837	25,284	16,825	25,355	38,262	2,108			0
(3)賞与引当金繰入額	183,782	0.5%	7,661	32,746	23,747	26,056	13,300	26,189	43,247	10,836			0
小計	3,787,629	11.0%	124,745	605,566	458,411	527,790	443,945	485,965	948,517	192,690			0
2 (1)物件費	4,631,817	13.4%	408,612	1,177,539	517,078	1,319,552	728,749	68,040	384,247	7,987			20,013
(2)維持補修費	339,426	1.0%	69,860	22,678	696	203,723	28,029	3,539	10,901	0			
(3)減価償却費	5,998,289	17.4%	2,271,434	791,736	169,506	1,201,785	1,144,202	95,576	324,050	0			
小計	10,969,532	31.8%	2,749,906	1,991,953	687,280	2,725,060	1,900,980	167,155	719,198	7,987	0		20,013
3 (1)社会保障給付	14,254,077	41.3%		37,728	14,208,091	8,258							
(2)補助金等	3,245,478	9.4%	53,961	81,670	2,023,300	233,645	564,890	57,699	226,409	3,904			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	309,858	0.9%	0	38,026	106,200	0	165,632	0	0	0			0
小計	17,809,413	51.6%	53,961	157,424	16,337,591	241,903	730,522	57,699	226,409	3,904			0
4 (1)支払利息	1,460,104	4.2%									1,460,104		
(2)回収不能見込計上額	29,691	0.1%										29,691	
(3)その他行政コスト	457,654	1.3%	0	0	110,857	1,829	340,943	0	4,025	0			0
小計	1,947,449	5.6%	0	0	110,857	1,829	340,943	0	4,025	0	1,460,104	29,691	0
経常行政コスト a	34,514,023		2,928,612	2,754,943	17,594,139	3,496,582	3,416,390	710,819	1,898,149	204,581	1,460,104	29,691	20,013
(構成比率)			8.5%	8.0%	51.0%	10.1%	9.9%	2.1%	5.5%	0.6%	4.2%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	712,864		29,075	115,410	76,573	306,052	11,699	814	64,668	0	6,387		199	101,987
2 分担金・負担金・寄附金	6,102,350		16,258	30	5,840,454	101,850	57,116	79	19,421	379	0		0	66,763
3 保険料	1,991,682				1,991,682									
4 事業収益	2,994,453		500,738	0	0	1,411,125	1,040,192	0	42,398	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	79,399		1,995	0	21,725	36,569	8,349	0	10,761	0			0	
経常収益合計 b	11,880,748		548,066	115,440	7,930,434	1,855,596	1,117,356	893	137,248	379	6,387		199	168,750
b/a	34.4%		18.7%	4.2%	45.1%	53.1%	32.7%	0.1%	7.2%	0.2%	0.4%			1.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	22,633,275		2,380,546	2,639,503	9,663,705	1,640,986	2,299,034	709,926	1,760,901	204,202	1,453,717	29,691	19,814	△ 168,750

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	125,903,333
純経常行政コスト	△ 22,633,275
一般財源	
地方税	5,377,069
地方交付税	9,169,278
その他行政コスト充当財源	1,228,167
補助金等受入	7,844,809
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	213,438
出資の受入・新規設立	125,651
資産評価替えによる変動額	△ 252,673
無償受贈資産受入	4,113
その他	△ 147,180
期末純資産残高	126,832,730

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,284,708
物件費	4,599,234
社会保障給付	14,254,077
補助金等	3,248,978
支払利息	1,460,104
その他支出	809,306
支出合計	28,656,407
地方税	5,378,036
地方交付税	8,021,665
国県補助金等	7,302,747
使用料・手数料	704,859
分担金・負担金・寄附金	6,088,489
保険料	2,118,586
事業収入	2,878,270
諸収入	235,771
地方債発行額	1,027,622
基金取崩額	241,894
その他収入	2,146,136
収入合計	36,144,075
経常的収支額	7,487,668

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,057,997
公共資産整備補助金等支出	309,858
第三セクター等公共資産整備支出	21,362
支出合計	1,389,217
国県補助金等	535,988
地方債発行額	737,421
基金取崩額	49,667
その他収入	38,648
収入合計	1,361,724
公共資産整備収支額	△ 27,493

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	840
基金積立額	809,818
地方債償還額	7,124,516
長期借入金返済額	21,761
短期借入金減少額	0
その他支出	4,741
支出合計	7,961,676
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,277
地方債発行額	0
長期借入金借入額	15,000
公共資産等売却収入	245,189
その他収入	4,201
収入合計	274,667
投資・財務的収支額	△ 7,687,009

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 226,834
期首資金残高	7,361,803
経費負担割合変更に伴う差額	△ 20,220
期末資金残高	7,114,749